

記入例

様式9

整理番号

平成 年 月 日

都道府県知事 殿

(団体・組織名) 特定非営利活動法人 地域再生機構
理事長 駒宮 博男 印

新しい公共支援事業による支援の申請について (NPO等と企業、行政の交流事業)

新しい公共支援事業について、以下のとおり支援を申請する。

レ点を記載してチェック
してください。

1. 支援申請者情報 (該当する□にチェック、以下同様)

団体の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> 公益法人 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 学校法人 <input type="checkbox"/> 地縁組織 <input type="checkbox"/> 協同組合 <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 任意団体 (法人格なし)
団体・組織名	特定非営利活動法人 地域再生機構
主たる事務所の所在地	〒502-0803 岐阜市上土居 743-60
本件の担当者氏名	地域再生 太郎
電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
メールアドレス	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇@〇〇〇
ホームページ	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
団体設立年月日	西暦 2000年 00月 00日
法人設立登記年月日	西暦 2000年 00月 00日
活動目的	持続可能な地域社会形成
主たる活動範囲	<input type="checkbox"/> 市区町村内 () <input type="checkbox"/> 都道府県内 <input checked="" type="checkbox"/> 複数都道府県内 (岐阜県、愛知県) <input type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 海外
会員数 (社員総数)	10名
事務局体制	有給常勤 (2)名 有給非常勤 (4)名 無給常勤及び無給非常勤 ()名
収入総額	直近の事業年度 ()百万円 (西暦 2000年 00月 ~ 2000年 00月)

括弧内には具体的な市町村名や
都道府県名を記載してください。

2. 支援申請事業情報

事業名	地域農産加工品のブランド化事業 ※ 支援を必要とするNPO等の事業について記載してください。以下同様 ※ 企業、行政との協働事業となりえる事業を記載してください。
-----	---

※その他要望がございましたら、上記、括弧内にご記入ください。

4. 支援対象者としての要件等の確認（自己申告）
下記の事項に該当することを申告する。

すべての□にレ点を記載して
チェックしてください。

- 特定非営利活動法人、ボランティア団体、公益法人、社会福祉法人、学校法人、地縁組織、協同組合等の民間非営利組織・団体等又はこれらの組織・団体等のうち、複数の組織・団体等が構成メンバーとなり、連携、協働して形成する一の組織・団体等であること。
 - 著しく特定の個人又は団体の利益を図る活動を実施している組織・団体等ではないこと。
 - 宗教活動又は政治活動（政策提言活動は除く）を主たる目的とする組織・団体等ではないこと。
 - 暴力団もしくは暴力団員の統制の下にある団体ではないこと。
 - 新しい公共の活動を適確に遂行する意欲や能力を有していること。
 - 新しい公共がめざす社会の実現のために、市民等が自発的・主体的な参画によって活動を行っていること。
 - 資金及び活動面において自立のための支援を必要としていること。
 - 情報開示がなされていること、又は支援事業の取組み期間中に情報開示がなされる予定であること。
 - 継続的に活動を行う団体であり、一度限りのボランティア活動等を行うものではないこと。
 - 定款、規約またはそれに相当する文書を有し、適正な事業計画書、予算及び決算書が整備されていること、又は支援事業の取組み期間中にこれらが整備される予定であること。
- 予算及び決算書が既に整備済み 今後予算及び決算書を整備予定（2000年 00月頃整備予定）

5. 情報開示の状況（標準開示フォーマットによる情報開示の状況及び予定）

- 既に開示済み
- 今後開示予定（2000年 00月頃開示予定）

6. 財務報告の状況

- 理解しやすい財務報告であることを申告する。（自己申告）
- 今後、財務報告を改善する予定（2000年 00月頃までに改善する予定）

すべての□にレ点を記載してチェックしてください。
開示済みの場合は、開示されているホームページの URL を記載してください。

7. 都道府県による情報開示及び運営委員会の評価への協力等

今後、以下の事項を誠実に実行することとする。

- ア 実施要領第4の8に基づく報告、自己評価及び運営委員会による第三者評価への協力
- イ 実施要領第5の7の(2)に基づく調査への協力

8. 添付書類

別紙1（団体概要）

新しい公共支援事業実施要領の内容は、下記より確認ができます。
http://www5.cao.go.jp/npc/unei/jigyou/jisshiyouryou_ver2.pdf

団 体 概 要 (NPO等と企業、行政の交流事業)

団 体 名	特定非営利活動法人 地域再生機構
-------	------------------

団体の活動について

① 活動の目的・ミッション	<p>人口の減少と高齢化、財政危機、市町村合併後の混乱、地域経済の低迷等にあえぐ地域社会を、市民自らが地域の課題を把握し、解決に取り組む活動を支援する ことを通して、基礎自治体や地域コミュニティーを再建し、希望の持てる持続可能な地域社会へと再生することを目的とする。</p>
② これまでの活動実績	<p>○平成22年度 □□□□□□□□事業</p> <p>○平成22年度事業 △△△△△△△△事業 ○○○○○○○○事業</p>
③ 今後の活動計画	<p>(1) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源である、地域の農産物加工品を、都市の消費者との連携によりブランディングを行うことで、地域に持続可能な雇用を生み出し、定住者を獲得することを目的とする。 <p>(2) 実施内容</p> <p>①都市部の消費者との連携によるブランド化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部の消費者団体と連携し農産物加工品の試食会を行うことで、地域の農産物加工品で都市の消費者の嗜好に合うものを探るとともに、商品としての改善点を明確にする。 <p>②商品の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・得られた意見をもとに商品を改善する。 <p>③都市部小売業への売り込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部の消費者団体の評価をもとに、都市部に小売業のバイヤーの方に集まってもらい、同じく試食会を行うことで農産物加工品を売り込む。 <p>(3) 体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・○○生協、△△百貨店、NPO 法人地域再生機構など ・このうち、○○生協、△△百貨店とは現時点で連携はない。

(4) 事業継続性及び発展性

- ・農産物加工品の売り上げが向上すれば、事業としての継続性は高くなる。
- ・事業が継続すれば、地域の雇用も継続することとなる。

(5) スケジュール

- ・平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日

※企業、行政との協働事業となりえる事業の概略（目的、事業内容、体制、スケジュール等）を記載してください。

※2. 支援申請事業情報の事業内容等にスケジュールを追加し、そのまま記載していただいても結構です。

④ 支援を受けることにより期待すること

〇〇生協、△△百貨店とは現時点で連携はないため、この両者との連携づくりを期待する。

※どのような企業と連携を行いたいのか具体的に記載してください。

⑤ その他

※枠は適宜広げて記載してください。